

I. 財 政 の 状 況

令和元年度決算の概要（普通会計）

総括

令和元年度筑紫野市普通会計（一般会計に住宅新築資金等貸付事業・奨学資金貸与事業特別会計を加えたもの）の歳入総額は、33,142,212千円（前年度比8.7%減）、歳出総額は、32,252,313千円（前年度比8.3%減）で、歳入歳出差引後の形式収支は、889,899千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源37,884千円を差し引くと実質収支は、852,015千円の黒字となりました。（表－1）

実質収支は、前年度までの剰余金が含まれているため、前年度の実質収支889,248千円を差し引くと単年度収支は、37,233千円の赤字となっていますが、この中には、財政調整基金への積立金1,786千円の黒字要素が含まれていますので、単年度収支に黒字要素を加えた実質単年度収支は、35,447千円の赤字となります。

令和元年度決算は、歳入では、地方税が253,241千円増、地方特例交付金が172,008千円増、国庫支出金が687,562千円増、県支出金が202,444千円増となりましたが、繰入金2,944,097千円減、地方債が1,581,128千円減となりました。

一方、歳出では、扶助費が714,773千円増、積立金が741,504千円増、災害復旧事業費が150,945千円増となりましたが、普通建設事業費が4,270,795千円減、補助費等が178,074千円減となりました。

主な財政指標の状況

1. 財政力指数（普通会計）

地方税など自治体の標準的な収入で合理的に行政運営を行った場合に、どの程度必要経費が賄えるかを測定する指標で、「1」に近く、さらに「1」を超えるほど財源に余裕があるとされています。今年度は0.792となり、前年度の0.789に比べて0.003ポイント改善しました。

2. 経常収支比率（普通会計）

財政構造の弾力性を測定する指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に充てる一般財源と、地方税、普通交付税、地方譲与税等の経常一般財源との比率をいい、この比率が低いほど財政構造が弾力性に富んでいるとされています。今年度は89.1%となり、扶助費の増などにより前年度の87.6%に比べて1.5ポイント増加しました。

3. 財政健全化法による4つの健全化判断比率

(1) 実質赤字比率（普通会計）

普通会計の実質収支の赤字額が標準財政規模に占める割合を示すことにより、その赤字の深刻度を把握する指標で、今年度も普通会計においては黒字決算のため「－%」で表示しています。この比率は、早期健全化基準（今年度 12.54%）を超えないことが望ましいとされています。

(2) 連結実質赤字比率（普通会計、公営事業会計）

すべての会計の赤字・黒字の要素を合算し、地方公共団体全体として見た収支における資金の不足の深刻度を把握する指標で、今年度も合算した額が黒字であったため、「－%」で表示しています。この比率は、早期健全化基準（今年度 17.54%）を超えないことが望ましいとされています。

(3) 実質公債費比率（普通会計、公営事業会計、一部事務組合）

地方公共団体の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費が標準財政規模に比べてどの程度の負担となるのかを把握する指標で、今年度は 4.6%となりました。この比率は、早期健全化基準の 25.0%を超えないことが望ましいとされています。

(4) 将来負担比率（普通会計、公営事業会計、一部事務組合、土地開発公社）

地方公共団体が発行した地方債残高のうち普通会計が負担することになるもののみならず、例えば、地方公社や損失補償を付した第三セクターの負債も含め、決算年度末時点での地方公共団体にとっての将来負担の程度を把握する指標で、今年度も算定結果がマイナスとなったため「－%」で表示しています。この比率は、早期健全化基準の 350.0%を超えないことが望ましいとされています。

表-1 決算の概要

(単位：千円、%)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
普 通 会 計	歳入総額 (A)	33,646,537	36,319,875	33,142,212
	歳出総額 (B)	32,699,293	35,171,132	32,252,313
	歳入歳出差引 (A) - (B)	947,244	1,148,743	889,899
	翌年度繰越財源	109,562	259,495	37,884
	実質収支	837,682	889,248	852,015
	単年度収支	△ 1,053,034	51,566	△ 37,233
	財政調整基金積立額	25	753	1,786
	繰上償還金	200,255	0	0
	財政調整基金取崩額	0	946,387	0
	実質単年度収支	△ 852,754	△ 894,068	△ 35,447
	財政力指数	0.780	0.789	0.792
	経常収支比率	87.8 (93.9)	87.6 (94.0)	89.1 (94.7)
実質赤字比率 《早期健全化基準》	— 《12.56》	— 《12.55》	— 《12.54》	
連結実質赤字比率 《早期健全化基準》	— 《17.56》	— 《17.55》	— 《17.54》	
実質公債費比率 《早期健全化基準》	5.5 《25.0》	4.8 《25.0》	4.6 《25.0》	
将来負担比率 《早期健全化基準》	— 《350.0》	— 《350.0》	— 《350.0》	

※ ()内は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた比率

歳入の状況

歳入決算額は、33,142,212千円で前年度36,319,875千円と比べると、3,177,663千円(8.7%)減少しました。(表-2・グラフ-1)

増収・減収となったものの主な要因は、次のとおりです。

- 地方税・・・・・・・・納税義務者の増加に伴い、個人市民税が99,446千円増加、新築家屋等の増加及び償却資産の増加に伴い、固定資産税が147,558千円増加しました。
- 地方特例交付金・・・・子ども・子育て支援臨時交付金が皆増したことなどに伴い、172,008千円増加しました。
- 分担金及び負担金・・・・保育所運営費保護者負担金などが減少したため、98,984千円減少しました。
- 国庫支出金・・・・子育てのための施設等利用給付交付金や災害復旧費国庫支出金などが増加したため、687,562千円増加しました。
- 県支出金・・・・子育てのための施設等利用給付交付金や災害復旧費県支出金などが増加したため、202,444千円増加しました。
- 寄附金・・・・ふるさと応援寄附金などが増加したため、40,222千円増加しました。
- 繰入金・・・・繰入金が2,944,097千円減少しました。
- 繰越金・・・・繰越金が201,499千円増加しました。
- 地方債・・・・地方債が1,581,128千円減少しました。

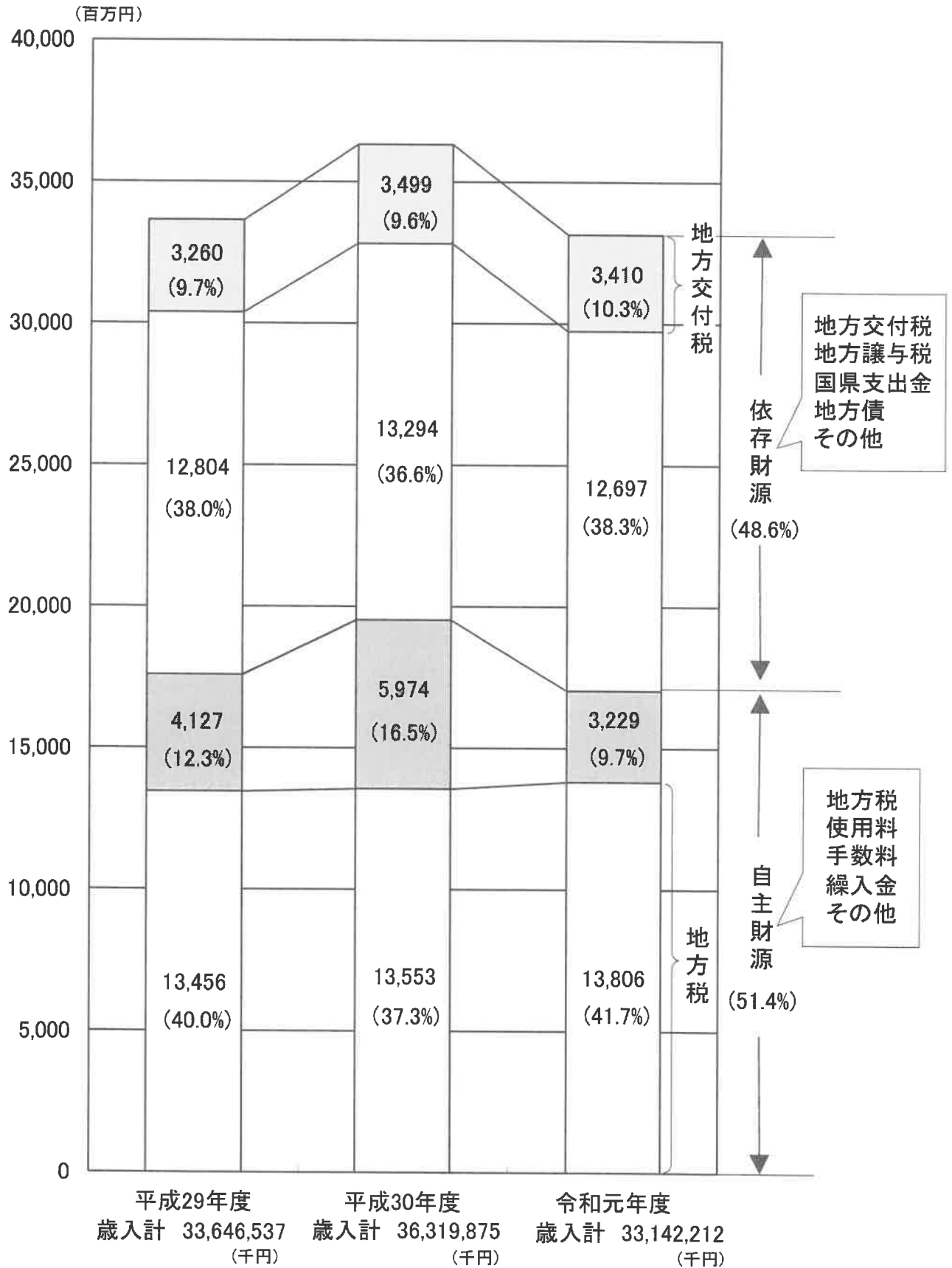
また、財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を測る自主財源(地方税、使用料・手数料、分担金・負担金、繰入金等)は、昨年度より2,491,994千円(12.8%)減少しました。

表-2 歳入の状況（普通会計）

(単位：千円，%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増 減 額	増減率	財源区分	
地 方 税	13,455,703	13,552,930	13,806,171	253,241	1.9	自主財源	
地 方 譲 与 税	242,744	245,362	251,134	5,772	2.4	依存財源	
利 子 割 交 付 金	23,364	20,564	9,171	△ 11,393	△ 55.4	〃	
配 当 割 交 付 金	60,476	45,702	52,491	6,789	14.9	〃	
株式等譲渡所得割交付金	64,010	41,896	31,982	△ 9,914	△ 23.7	〃	
地方消費税交付金	1,698,199	1,707,674	1,667,841	△ 39,833	△ 2.3	〃	
ゴルフ場利用税交付金	47,847	45,734	47,636	1,902	4.2	〃	
自動車取得税交付金	89,064	93,193	47,707	△ 45,486	△ 48.8	〃	
自動車税環境性能割 交 付 金	0	0	14,648	14,648	皆増	〃	
地方特例交付金	78,378	88,939	260,947	172,008	193.4	〃	
地 方 交 付 税	3,260,039	3,498,954	3,410,197	△ 88,757	△ 2.5	〃	
内 訳	普通交付税	2,925,819	3,048,371	3,051,521	3,150	0.1	〃
	特別交付税	334,220	450,583	358,676	△ 91,907	△ 20.4	〃
交通安全対策特別交付金	20,781	19,661	19,283	△ 378	△ 1.9	〃	
分担金及び負担金	541,129	556,519	457,535	△ 98,984	△ 17.8	自主財源	
使 用 料	360,469	354,658	321,692	△ 32,966	△ 9.3	〃	
手 数 料	323,024	327,513	330,812	3,299	1.0	〃	
国 庫 支 出 金	5,561,521	5,529,018	6,216,580	687,562	12.4	依存財源	
国有提供施設等所在 地 市 町 村 助 成 交 付 金	1,383	1,354	1,449	95	7.0	〃	
県 支 出 金	2,389,118	2,362,445	2,564,889	202,444	8.6	〃	
財 産 収 入	92,019	56,569	66,658	10,089	17.8	自主財源	
寄 附 金	174,056	112,912	153,134	40,222	35.6	〃	
繰 入 金	38,825	2,982,840	38,743	△ 2,944,097	△ 98.7	〃	
繰 越 金	1,898,351	947,244	1,148,743	201,499	21.3	〃	
諸 収 入	699,235	636,207	711,910	75,703	11.9	〃	
地 方 債	2,526,802	3,091,987	1,510,859	△ 1,581,128	△ 51.1	依存財源	
合 計	33,646,537	36,319,875	33,142,212	△ 3,177,663	△ 8.7		
自 主 財 源 計	17,582,811	19,527,392	17,035,398	△ 2,491,994	△ 12.8		
依 存 財 源 計	16,063,726	16,792,483	16,106,814	△ 685,669	△ 4.1		

グラフ-1 歳入の状況(普通会計)



歳出の状況

1. 目的別歳出の状況

市町村の経費を行政目的によって分類した目的別歳出の決算の状況は、表-3、グラフ-2のとおりです。増加・減少したものの主な要因については次のとおりです。

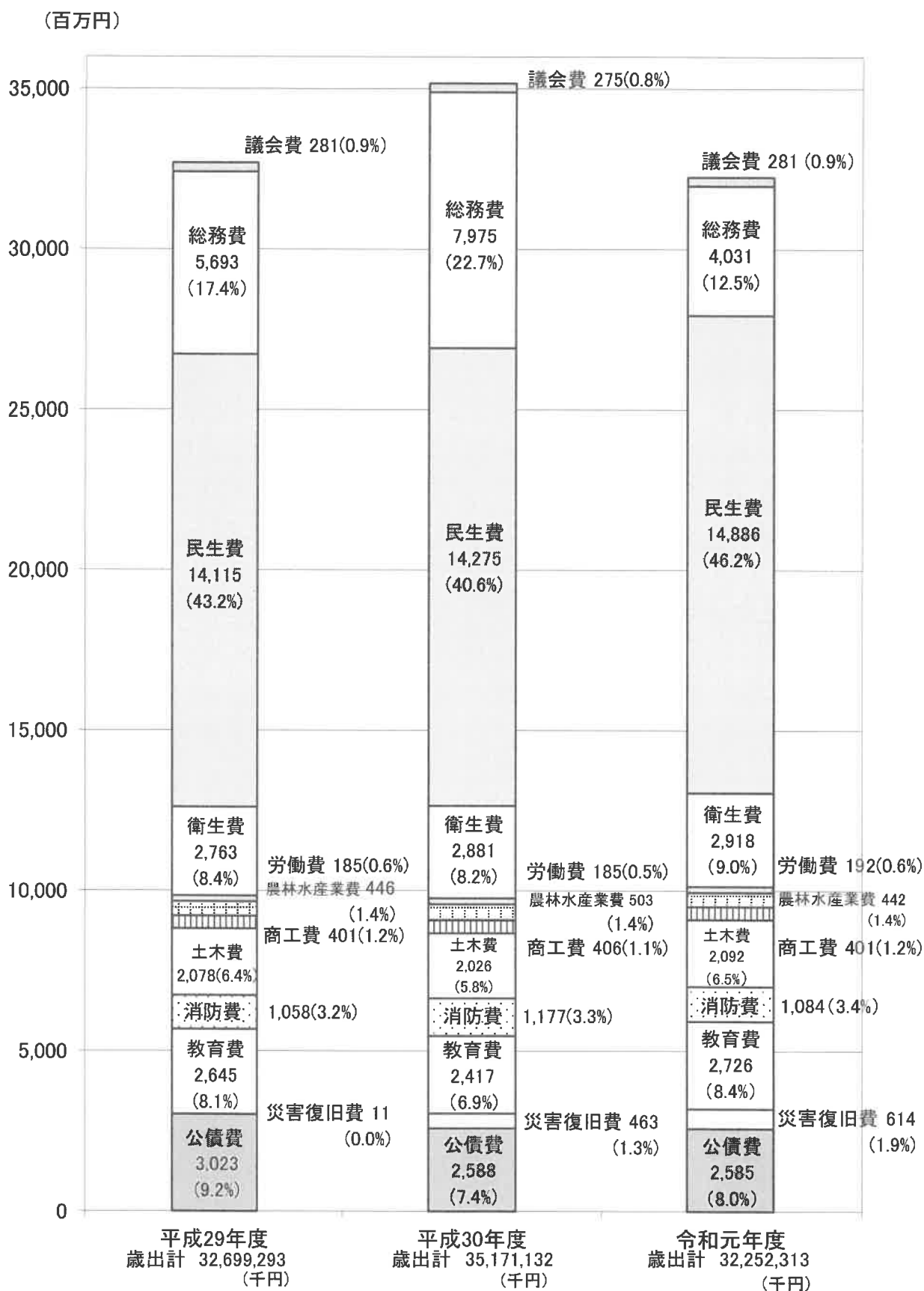
- 総務費・・・事業終了により筑紫野市庁舎建設事業が4,439,655千円皆減、公共施設等整備基金積立金が794,918千円増加、筑紫野市議会議員選挙執行事業が24,485千円増加となりました。
- 民生費・・・介護給付等事業が326,340千円増加、新規事業のプレミアム付商品券事業が149,832千円皆増、児童扶養手当支給事業が97,753千円増加、生活保護事業が71,533千円増加、新規事業の子育てのための施設等利用給付事業（保育）が35,673千円皆増、国民健康保険事業特別会計繰出金が226,444千円減少となりました。
- 農林水産業費・・・事業終了により園芸農業等総合対策事業が46,732千円皆減しました。
- 土木費・・・事業終了により東町地区計画道路整備事業が102,519千円皆減、事業終了によりむさしヶ丘団地道路整備事業が71,621千円皆減、筑紫駅西口土地区画整理事業が154,052千円増加、新規事業の災害関連地域防災がけ崩れ対策事業が77,811千円皆増しました。
- 消防費・・・筑紫野太宰府消防組合負担金が40,453千円減少、事業終了によりコミュニティ消防センター建築事業29,316千円皆減しました。
- 教育費・・・新規事業の子育てのための施設等利用給付事業（教育）が203,868千円皆増、新規事業の生涯学習センターさんあいホール吊り天井改修事業が49,328千円皆増、小中学校空調設備整備事業が44,426千円皆増、新規事業の小中学校 ICT 環境整備事業が42,371千円皆増、幼稚園就園奨励等事業が93,904千円減少となりました。
- 災害復旧費・・・公共土木施設災害復旧事業が114,404千円増加、農業用施設災害復旧事業が45,768千円増加しました。

表-3 目的別歳出の状況(普通会計)

(単位：千円，%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増 減 額	増減率
議 会 費	281,054	274,601	280,525	5,924	2.2
総 務 費	5,692,918	7,974,770	4,030,893	△ 3,943,877	△ 49.5
民 生 費	14,115,186	14,274,670	14,886,179	611,509	4.3
衛 生 費	2,763,077	2,881,396	2,918,026	36,630	1.3
労 働 費	184,623	184,612	192,043	7,431	4.0
農林水産業費	445,876	502,641	442,218	△ 60,423	△ 12.0
商 工 費	401,479	406,271	401,182	△ 5,089	△ 1.3
土 木 費	2,078,287	2,025,897	2,092,422	66,525	3.3
消 防 費	1,057,487	1,177,511	1,083,923	△ 93,588	△ 7.9
教 育 費	2,645,441	2,416,933	2,725,990	309,057	12.8
災 害 復 旧 費	11,140	463,264	614,209	150,945	32.6
公 債 費	3,022,725	2,588,566	2,584,703	△ 3,863	△ 0.1
そ の 他	0	0	0	0	—
合 計	32,699,293	35,171,132	32,252,313	△ 2,918,819	△ 8.3

グラフ-2 目的別歳出の状況(普通会計)



2. 性質別歳出の状況

市町村の支出した経費を経済的性質を基準として分類した性質別歳出の決算の状況は、表-4、グラフ-3のとおりです。増加・減少したものの主な要因については次のとおりです。

- 人件費・・・期末勤勉手当が 25,887 千円増加、時間外勤務手当が 22,850 千円増加しました。
- 扶助費・・・新規事業の子育てのための施設等利用給付費が 238,126 千円皆増、障害児通所給付費が 184,845 千円増加、障害者総合支援法に基づく介護給付費等が 123,284 千円増加、児童扶養手当が 97,753 千円増加しました。
- 補助費等・・・幼稚園就園奨励費が 93,904 千円減少、事業終了により、園芸農業等総合対策事業における活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金が 46,732 千円皆減、筑紫野太宰府消防組合負担金が 40,453 千円減少しました。
- 積立金・・・公共施設等整備基金積立金が 794,918 千円増加しました。
- 繰出金・・・国民健康保険事業特別会計繰出金が 226,444 千円減少、介護保険事業特別会計繰出金が 45,772 千円増加、後期高齢者医療事業特別会計繰出金が 60,927 千円増加しました。
- 普通建設事業費・・・筑紫駅西口土地区画整理事業が 154,052 千円増加、新規事業の災害関連地域防災がけ崩れ対策事業が 77,811 千円皆増、事業終了により、筑紫野市庁舎建設事業が 4,304,491 千円皆減、事業終了により、東町地区計画道路整備事業が 102,519 千円皆減しました。
- 災害復旧事業費・・・公共土木施設災害復旧事業が 114,404 千円増加、農業用施設災害復旧事業が 45,768 千円増加しました。

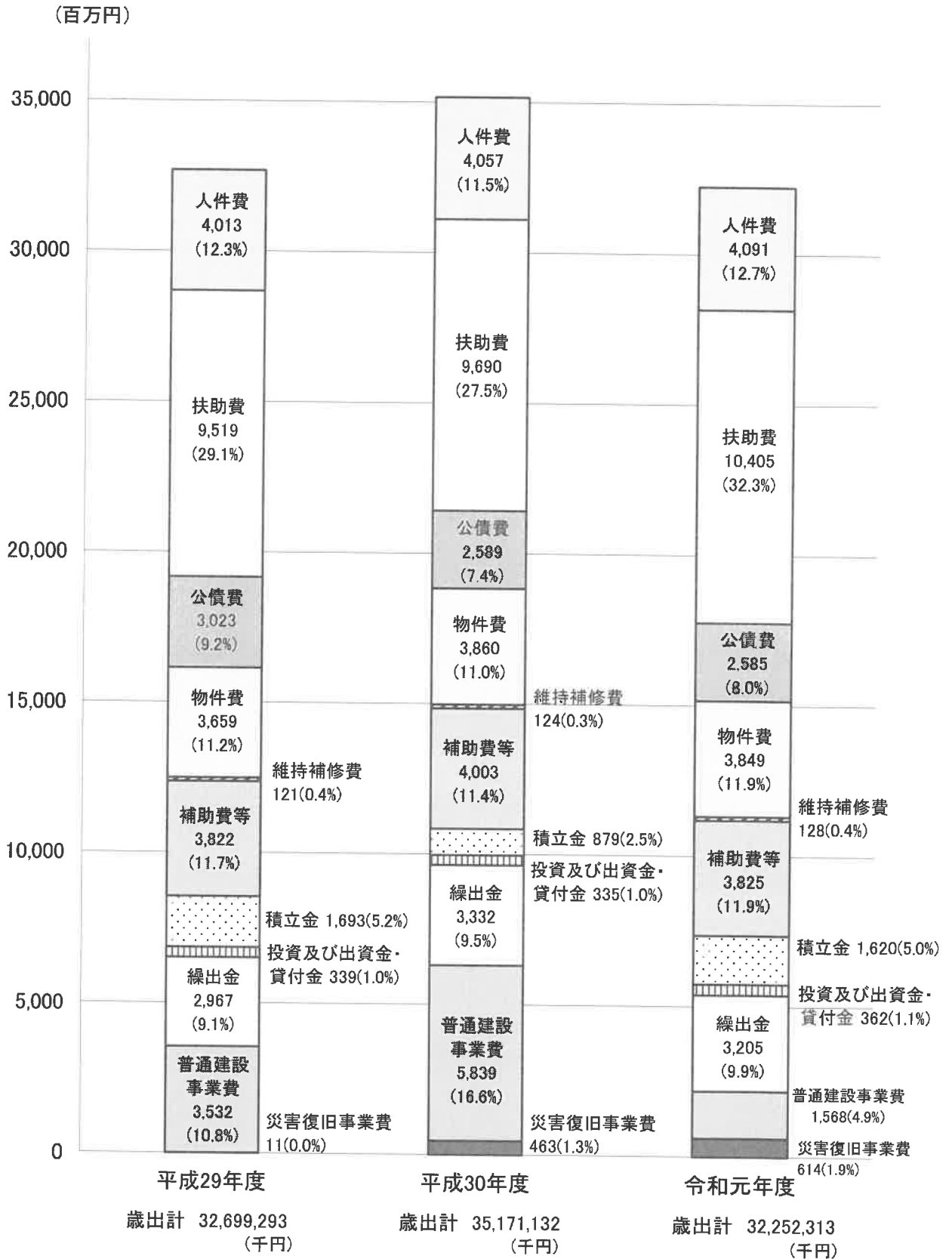
また、性質別経費のうち、義務的経費（義務的・非弾力的性格の強い経費である人件費、扶助費、公債費。任意に減らすことができない）は、前年度より 744,996 千円（4.6%）増加しました。

表-4 性質別歳出の状況（普通会計）

（単位：千円，％）

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率	
人 件 費		4,013,061	4,056,945	4,091,031	34,086	0.8	
うち職員給		2,359,624	2,406,883	2,487,267	80,384	3.3	
扶 助 費		9,519,006	9,690,247	10,405,020	714,773	7.4	
公 債 費		3,022,725	2,588,566	2,584,703	△ 3,863	△ 0.1	
内 訳	元利償還金	3,022,725	2,588,412	2,584,695	△ 3,717	△ 0.1	
	一時借入金利子	0	154	8	△ 146	△ 94.8	
（義務的経費計）		16,554,792	16,335,758	17,080,754	744,996	4.6	
物 件 費		3,659,296	3,860,039	3,848,744	△ 11,295	△ 0.3	
維 持 補 修 費		120,525	124,094	128,276	4,182	3.4	
補 助 費 等		3,821,773	4,002,666	3,824,592	△ 178,074	△ 4.4	
積 立 金		1,693,491	878,657	1,620,161	741,504	84.4	
投資及び出資金・貸付金		338,854	335,224	362,214	26,990	8.1	
繰 出 金		2,967,133	3,332,402	3,205,130	△ 127,272	△ 3.8	
投 資 的 経 費		3,543,429	6,302,292	2,182,442	△ 4,119,850	△ 65.4	
うち人件費		91,775	93,333	40,774	△ 52,559	△ 56.3	
内 訳	普通建設事業費	3,532,289	5,839,028	1,568,233	△ 4,270,795	△ 73.1	
	内 訳	補 助	622,333	617,828	623,999	6,171	1.0
		単 独	2,909,219	5,218,552	938,996	△ 4,279,556	△ 82.0
		その他	737	2,648	5,238	2,590	97.8
	災害復旧事業費	11,140	463,264	614,209	150,945	32.6	
失業対策事業費	—	—	—	—	—		
合 計		32,699,293	35,171,132	32,252,313	△ 2,918,819	△ 8.3	

グラフ-3 性質別歳出の状況(普通会計)



令和元年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	筑紫野市	27年 国調人口	101,081	面積	87.73 k㎡	職員数	426	一般職員	421	うち技能労働職	8	教育公務員	5	消防職員		臨時職員		計	426	
類型	Ⅲ-3	2.3.31住基人口	104,322	収支の状況				標準交付税		規程										
区分	決算額	区分	決算額	歳入総額	A			普通交付税		3,051,521				積立金 現在高					1,910,963	
地方税	13,806,171	人件費	4,091,031	歳入総額				標準税収入額等		14,926,070				地方債 現在高					461,377	
地方譲与税	251,134	うち職員給	2,487,267	歳出総額	B			臨時財政対策債発行可能額		1,165,159				政府資金					8,470,877	
利子割交付金	9,171	扶助費	10,405,020	歳入歳出差引額	C			計		19,142,750				地方債 現在高					10,843,217	
配当割交付金	52,491	公債費	2,584,703	A-B	D			調定済額		13,808,995				政府資金					16,754,237	
株式等譲渡所得割交付金	31,982	元利償還金	2,584,695	歳入歳出差引額				収入済額		13,649,672				その他					10,027,959	
地方消費税交付金	1,667,841	一時借入金利子	8	A-B				徴収率 (%)		98.8				現償高倍率 (倍)					26,782,196	
ゴルフ場利用税交付金	47,636	(小計)	17,080,754	翌年度へ繰り	E			徴収率 (%)		98.8				債務負担 行為額					1.40	
特別地方消費税交付金	47,707	物件費	3,848,744	歳入歳出差引額				財政力指数の状況		14,755,487				(翌年度以降支出予定 額)					931,275	
自動車取得税交付金	47,707	維持補修費	128,276	歳入歳出差引額				標準財政需要額		11,690,971				土地開発基金現在高					6,076	
自動車環境性能割交付金	14,648	補助費等	3,824,592	C-D	F			標準財政収入額		0.792				歳出決算構成比の状況 (%)					53.0	
地方特例交付金	260,947	うち一部組合負担金	2,101,016	単年度収支	G			財政力指数 (3年平均)						人件費					12.7	
地方交付税	3,410,197	繰入金	3,205,130	積立金	H			健全化判断比率 (%)						扶助費					32.3	
内 普通交付税	3,051,521	積立金	1,620,161	繰上償還金	I			実質赤字比率						公債費					8.0	
特別交付税	358,676	投資及び出資金・貸付金	362,214	繰上償還金				連結実質赤字比率						投資的経費					6.8	
一般財源 (計)	19,599,925	前年度繰上充用金		繰上償還金	J			実質赤字比率						普通建設事業費					4.9	
交通安全対策特別交付金	19,283	投資的経費	2,182,442	繰上償還金				将来負担比率						うち単独事業費					2.9	
分担金及び負担金	457,535	うち人件費	40,774	積立金取崩し額				資金不足比率 (水道事業)						失業対策事業費						
使用料	321,692	普通建設事業費	1,568,233	積立金取崩し額				資金不足比率 (下水道事業)						その他					40.2	
手数料	330,812	補助事業費	623,999	実質単年度収支				債権不足比率 (債権差控排水事業特別会計)						公営事業会計への繰出						
国庫支出金	6,216,580	単独事業費	938,996	F+G+H-I				公債費負担比率		11.6				国民健康保険事業					764,487	
国有提供交付金	1,449	その他	5,238	歳出決算倍率 (倍)				実質収支比率		4.5				後期高齢者医療事業					1,257,054	
県支出金	2,564,889	災害復旧事業費	614,209	経常一般財源等収入				経常一般財源比率		96.2				介護保険事業					999,415	
財産収入	66,658	失業対策事業費		経常一般財源等収入				うち人件費		18.6				農業集排水事業					184,174	
寄附金	153,134	歳出合計	32,252,313	経常経費充当一般財源				うち公債費		13.0				公共下水道事業					558,069	
繰入金	38,743	収益事業の状況		経常経費充当一般財源				実質収支比率												
繰越金	1,148,743	収益事業収入		(注) 公債費負担比率=13表32行11列/ (13表38行11列)+(13表40行11列)				経常一般財源比率												
諸収入	711,910	標準財政規模に對する割合 (%)		実質収支比率=実質収入/標準財政規模				経常一般財源比率												
地方債	1,510,859	標準財政需要に對する割合 (%)		経常一般財源等収入/標準財政規模				うち人件費												
うち減補てん債				※ 比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、 倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。 経常収支比率は、減補てん債及び臨時財 政対策債を経常一般財源に加算したもの。				うち公債費												
うち臨時財政対策債	1,165,159	自主財源	17,035,398	自主財源				自主財源												
歳入合計	33,142,212	依存財源	16,106,814	依存財源				依存財源												

令和元年度各会計歳入歳出決算総括表

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	歳入決算額 (A)		歳出決算額 (B)		繰越事業費 繰越財源 (C)	差引残額 (A)-(B) -(C)	
		金額	収入率	金額	執行率			
一 般 会 計	33,900,379	33,119,310	97.7	32,245,186	95.1	37,884	836,240	
特 別 会 計	国民健康保険事業	9,686,725	9,563,869	98.7	9,547,663	98.6	—	16,206
	住宅新築資金等貸付事業	18,077	18,426	101.9	2,651	14.7	—	15,775
	奨学資金貸与事業	7,746	6,579	84.9	6,579	84.9	—	0
	介護保険事業	6,666,835	6,575,656	98.6	6,605,664	99.1	—	△ 30,008
	後期高齢者医療事業	2,479,975	2,458,087	99.1	2,411,429	97.2	—	46,658
	農業集落排水事業	227,850	227,307	99.8	227,307	99.8	—	0
	二日市財産区	3,527	3,520	99.8	3,127	88.7	—	393
	御笠財産区	26,752	24,286	90.8	16,409	61.3	—	7,877
	平等寺山財産区	29,789	25,748	86.4	25,748	86.4	—	0
合 計	53,047,655	52,022,788	98.1	51,091,763	96.3	37,884	893,141	